

景気動向調査

令和8年4～6月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和8年4月～6月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率57.0%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：（増加・好転と回答した割合）－（減少・悪化と回答した割合）悪化すればするほどDI値は▲（マイナス）になります。

管内全産業の業況 ※この調査はAIにて分析しております。

建設業（▲4.3）：前回（0）から悪化。材料価格の上昇や材料の入手難が引き続き課題となっています。また、人手不足や熟練技術者の確保難も続いており、受注機会があっても対応しきれない状況が見受けられます。

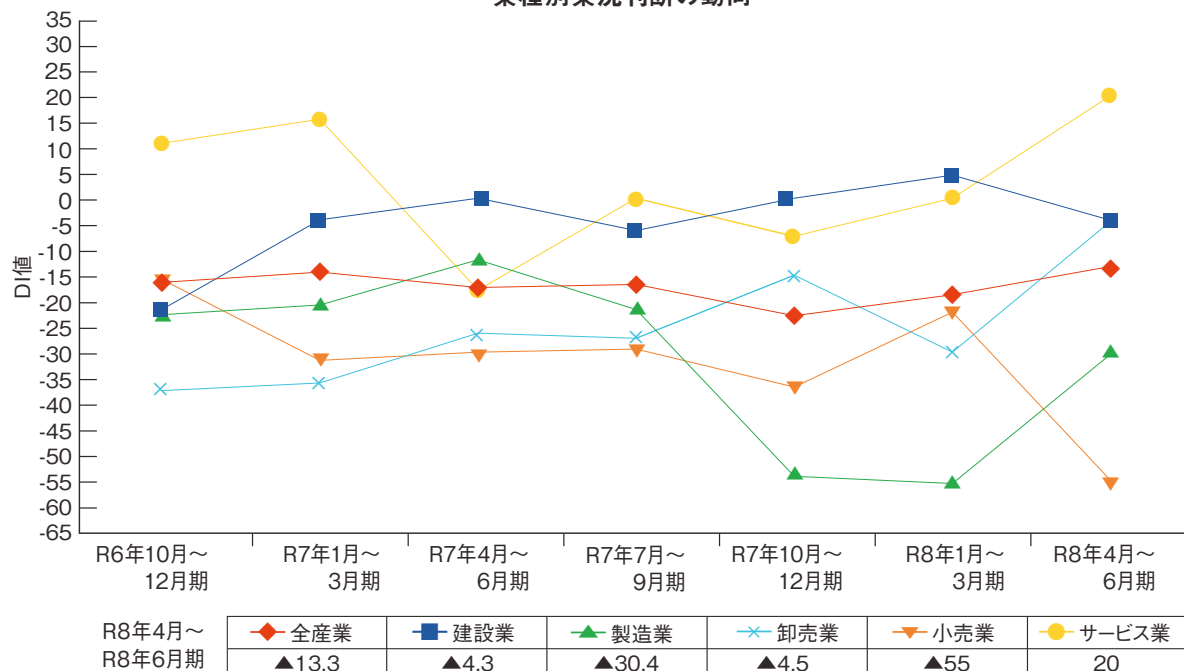
製造業（▲30.4）：前回（▲55.6）から改善。依然としてマイナス水準ではあるものの、前回と比べると持ち直しの動きが見られます。一方で、原材料仕入単価の上昇や人件費の増加、需要の停滞などが課題となっており、収益面では厳しい状況が続いています。

卸売業（▲4.5）：前回（▲44.4）から大幅に改善。売上や引合いなどに一部改善の動きが見られ、業況判断は前回から大きく持ち直しました。ただし、仕入単価の上昇や人件費の増加、金利負担の増加など、コスト面での負担は依然として大きい状況です。

小売業（▲55.0）：前回（▲22.2）から大幅に悪化。物価上昇による消費者の節約志向に加え、消費者ニーズの変化や需要の停滞、競争の激化などが影響しているものと考えられます。売上・採算面ともに厳しい状況が見受けられます。

サービス業（20.0）：前回（0）から改善。売上・収入額や利用客数などに改善の動きが見られ、業況判断はプラスとなりました。一方で、人件費の増加や従業員の確保難、仕入単価・材料費の上昇などの課題は続いています。

業種別業況判断の動向



◆ 経営環境の特徴

調査全体では、依然として厳しい状況が続く中、製造業、卸売業、サービス業では改善が見られました。一方で、建設業と小売業は悪化し、業種によって景況感に差が表れています。原材料費や人件費の上昇、人手不足などの課題も引き続き見られます。

◆ 総括

今回の結果では、厳しい経営環境が続く中、サービス業や卸売業では改善の動きが見られました。一方、小売業は消費者の節約志向や需要停滞の影響を受け、厳しい状況となっています。今後もコスト上昇や人材確保、価格転嫁への対応が課題です。